

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 自己所有の固定資産
定額法によっている。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 …… 期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。
- 退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。
- 修繕引当金 …… 機械設備等を緊急に修繕することに対応するため、翌年度の支出見込額を計上する。

(3) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法及びリース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係るリース資産の売買取引に準ずる扱いに対応するため、所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

なお、当該変更により、経常外費用（過年度修正損）が148,141円発生している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	79,000,000	0	0	79,000,000
小 計	79,000,000	0	0	79,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,035,600	829,600	0	2,865,200
小 計	2,035,600	829,600	0	2,865,200
合 計	81,035,600	829,600	0	81,865,200

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	79,000,000	(79,000,000)	(0)	—
小 計	79,000,000	(79,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,865,200	(0)	(0)	(2,865,200)
小 計	2,865,200	(0)	(0)	(2,865,200)
合 計	81,865,200	(79,000,000)	(0)	(2,865,200)

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,004,000	7,003,995	5
什器備品	137,834,713	120,140,809	17,693,904
リース資産	10,923,900	8,833,153	2,090,747
合 計	155,762,613	135,977,957	19,784,656

4 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,035,600	829,600			2,865,200
賞与引当金	8,384,000	8,747,000	8,384,000		8,747,000
修繕引当金	0	12,528,000			12,528,000